

## 行財政検討審議会答申(素案)に関連する自治体の取組例

## 1. 持続可能な行政経営体制の確立

## (1) 持続可能な財政基盤の確立

## (事例) 企業誘致

【自治体】	兵庫県丹波市	人口(人) 62,152	面積(km <sup>2</sup> ) 493.21
【取組名】	丹波市IT関連事業所等振興支援事業補助金		
【概要・成果】	<p>市内の産業振興及び地域の活性化を図るため、兵庫県のIT戦略推進事業、コワーキングスペース開設支援事業と連携し、市内に新たにIT関連の事業所またはコワーキングスペースを設置する事業者に対して、開設に係る経費の一部を助成。</p> <p>(補助メニュー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITカリスマによる事業所開設支援</li> <li>・IT事業所開設支援</li> <li>・コワーキングスペース開設支援(運営支援型)</li> <li>・コワーキングスペース開設支援(整備支援型)</li> </ul>		

## (事例) 企業誘致

【自治体】	徳島県神山町	人口(人) 4,906	面積(km <sup>2</sup> ) 173.30
【取組名】	サテライトオフィスによる過疎地への企業誘致・雇用創出		
【概要・成果】	<p>ICT企業の誘致に向け、全県に整備されたカバー率98.8%の光ファイバ網と徳島県のオフィスの開設・運営費支援を活用してサテライトオフィスを整備。3年間でICTベンチャー系企業等11社が進出。51世帯81人が移住し、H23に41年ぶりに「社会増」が「社会減」を超過。</p> <p>徳島県内の4市町では、3年間で23社(予定2社)が進出、47名の地元雇用と76世帯113人の移住を実現。</p>		

## (事例) 企業誘致

【自治体】	島根県松江市	人口(人) 203,616	面積(km <sup>2</sup> ) 572.99
【取組名】	Ruby City Matsue プロジェクト		
【概要・成果】	<p>Ruby(プログラミング言語)、ICT技術開発など産官学が一体となって、IT産業における技術の創造や発展に向けた取り組みを推進。人材・情報の交流拠点、ビジネスマッチングの拠点としての役割を担うことを目指し、勉強会を開催するなどライバル企業間の横の繋がりを構築。また、中高生向けにプログラミング教室を開催するなど、人事育成や人材確保にも取り組んでいる。</p> <p>令和元年時点で30社程のIT企業の誘致を実現。島根県内のIT従業者は、平成19年から平成27年にかけて約2倍に増加。</p>		

## (事例) ブランド戦略

【自治体】	千葉県流山市	人口(人) 199,849	面積(km <sup>2</sup> ) 35.32
【取組名】	流山市ブランディングプラン		
【概要・成果】	<p>市の知名度アップ、イメージアップを図るとともに市のブランド化を促進することを目的としたマーケティング課を設置。平成28年に策定された第Ⅱ期シティーセールスプラン以降では、「住み続ける価値の高いまち」というブランドイメージを定着させるために都市ブランド化を推進。シティーセールスプロモーションとして、各種イベントや首都圏主要鉄道駅へのPR広告の掲出等に取り組む。具体的な推進に際しては、NPOや企業などの外部組織及び省庁各部署との連携を図るとともに、ネット等を利用して、推進協力者の募集、課題等のアンケートを実施。</p> <p>市内の30歳から49歳の人口は、令和2年度には平成28年度から6,449人増の62,518人となり、0歳から9歳の人口も3,934人増の22,202人となった。</p>		

(事例) クラウドファンディング

【自治体】	京都府亀岡市	人口(人) 86,174	面積(km <sup>2</sup> ) 224.80
【取組名】	ふるさと納税型クラウドファンディング(トイレトレーラー導入事業)		
【概要・成果】	令和3年、READYFOR株式会社が行う災害派遣トイレネットワーク「みんな元気になるトイレ」の取り組みに参加。災害派遣トイレトレーラーを導入し、京都府内や災害協定締結先へのトイレトレーラーの普及促進を図る。資金はふるさと納税型クラウドファンディングで募る。また、このプロジェクトに対する個人の寄付は「ふるさと納税」の対象となり、所得税及び住民税から控除される上、寄付を行った団体及び個人の名前はトイレトレーラー車体後部へ掲載される。(静岡県富士市の場合は、プロジェクトのTシャツやステッカー等の返礼品が準備されていた。)目標金額600万円に対して820万円の寄付を獲得。		

(2)市有財産のマネジメント及び有効活用

(事例) 廃校施設等の有効活用

【自治体】	京都府福知山市	人口(人) 77,306	面積(km <sup>2</sup> ) 552.54
【取組名】	福知山廃校マッチングバスツアー		
【概要・成果】	少子化により統廃合が進む小学校の利活用を進める目的として、「公民連携促進に関する連携協定」を締結した金融機関(京都銀行、京都北信信用金庫)と連携し、民間事業者を対象としたバスツアー形式の廃校巡りを令和2年度から開催。視察、活用事例視察、福知山市担当者との意見交換を主な内容とし、ツアー後にはアンケートにて施設の活用アイデアや課題をヒアリングし、事業者の具体的な活用につなげる。募集当初は30名の定員を予定していたが、募集開始後すぐに定員を越す申し込みがあり、最終的に69名が参加することとなった。現在も参加者と活用に向けた対話を進めている。		

(事例) 廃校施設等の有効活用

【自治体】	兵庫県篠山市	人口(人) 39,611	面積(km <sup>2</sup> ) 377.59
【取組名】	合同会社里山工房くもべ		
【概要・成果】	廃校となった雲部小学校を生活拠点とする新たな地域づくりに取り組むため、くもべまちづくり協議会が中心となって、県や市の協力のもと、コンサルタントの支援も受けながら地域住民も参加してのワークショップを7回にわたり行う。協議の結果、住民の出資によって「合同会社里山工房くもべ」として利用されることとなり、コミュニティカフェと農産物直売所が営まれる。コミュニティカフェの利用者はオープンから3年間は1万人を超え、新たに革製品や丹波木綿の工房&販売展示室としても利用されている。		

(事例) 廃校施設等の有効活用

【自治体】	兵庫県宍粟市	人口(人) 34,819	面積(km <sup>2</sup> ) 658.54
【取組名】	ゲストハウス繁盛校		
【概要・成果】	小学校の閉鎖に地域消滅の危機感を覚えた住民がグループ「モア繁盛」を結成し、地域おこし協力隊員とともに、狩猟体験ツアーや地元農産物を集めた収穫祭の開催、米や甘酒の特産品化などに取り組む。活動を続ける中で「イベント参加者が宿泊できる施設が必要」との声を受け、繁盛小を宿泊施設として再生。グループはNPO法人となり、近隣を走るバイカーたちを呼び込もうと、リノベーションを重ねる。当初想定していた利用客であるバイヤー以外にも、家族連れからの人気を得た。		

(事例) 廃校施設等の有効活用

【自治体】	長野県佐久穂町	人口(人) 10,218	面積(km <sup>2</sup> ) 188.15
【取組名】	佐久穂町こどもセンター		
【概要・成果】	平成26年に廃校になった佐久中央小学校を子ども教育支援施設として活用。町で唯一の小学校から徒歩5分の立地にあることから、小学生による利用が想定され、まずは小学生の利用促進を検討し、放課後児童健全育成事業(学童クラブ)を開設。その後平成29年に、乳幼児の健診等が行える「健診室」や「プレイルーム」を設置することで乳幼児とその保護者が自然と集うような仕掛けを整えた。利用者数の目標として1日当たり乳幼児の親子10組を設定していたが、平成30年4月から11月のまでの実績として乳幼児の親子16組という想定を上回る利用者数となった。		

(事例) 廃校施設等の有効活用

【自治体】	福島県小野町	人口(人) 9,471	面積(km <sup>2</sup> ) 125.18
【取組名】	趣味複合施設「イトコ」		
【概要・成果】	令和2年3月に廃校となった飯豊小学校を趣味複合施設として活用。産業の六次産業化を通じて地域が抱える「人」「物」「仕事」の問題解決を図り、スポーツや趣味の体験型観光の宿泊拠点として交流人口を増やすことを目的とし、「バスケットボール」「自転車」などのスポーツや「農業六次化カフェ」「オリジナルラーメン」などの食を楽しめるだけでなく、親子で楽しめる趣味である「ミニ四駆」「ドローン/ラジコン」「Eスポーツ」などが行えるスペースも設けられたことで、多世代交流も期待できる施設となっている。		

(事例) 施設の集中管理

【自治体】	大阪府豊中市	人口(人) 401,558	面積(km <sup>2</sup> ) 36.39
【取組名】	豊中市包括施設管理業務委託		
【概要・成果】	保守管理の質の向上、業務効率化及びコスト削減を図ることにより、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげることを目的とし、小・中学校、こども園、本庁舎、集会施設等の149施設の保守点検、清掃警備等の保守管理業務及び、建物付帯設備等の修繕管理義務の包括実施を令和3年10月から開始。市内事業者の活用に関する水準を契約の中に組み込むことで、市内雇用機会創出を目指す。選考の結果、株式会社東急コミュニティーと5年間の業務契約を締結。		

(事例) 施設維持管理経費の削減

【自治体】	京都府城陽市	人口(人) 74,607	面積(km <sup>2</sup> ) 32.71
【取組名】	民間施設での水泳授業による学校施設の維持管理経費削減		
【概要・成果】	老朽化が進む学校プールの維持管理経費削減及びインストラクターの専門的な指導による生徒の泳力向上、教職員の負担軽減の3つのメリットを見込み、府内の公立中学校で初めて民間施設(スイミングスクール)の屋内プールを活用した水泳授業を市内2中学校で実施。		

(3) 機動的な執行体制の確立

(事例) 職員の健康管理

【自治体】	京都府京都市	人口(人) 1,463,723	面積(km <sup>2</sup> ) 827.83
【取組名】	職員の心の健康に新たなアプローチを		
【概要・成果】	市役所の各部署から行政課題等を提示し、民間企業等から課題の解決に資する技術やノウハウ、アイデア等を募集した上で、課題提示部署と民間企業等が一緒になって実証実験や具体的実践等により課題解決に取り組む「KYOTO CITY OPEN LABO」を利用し、「職員自身が体調を自己分析しセルフケアできるようにすること」という課題の解決を目指し、職員自身の体調を日常的に自己分析しセルフケアできる仕組みやツールについての技術やアイデアを持つ企業を募集。募集の結果、emol株式会社のAIメンタルセルフケアアプリ「emol」を導入し実証実験を行う。職員はAIを取り入れた新しいメンタルヘルスケアの方法を学ぶ。		

(事例) 学校校務員の民間委託

【自治体】	福岡県久留米市	人口(人) 303,316	面積(km <sup>2</sup> ) 229.96
【取組名】	学校校務員の外部委託と学校施設営繕等の実施		
【概要・成果】	平成8年度に策定した「第3次行政改革基本要綱」に明記された民間活力活用の推進に基づき、平成12年度に久留米市教育委員会が用務員業務の民間委託を提言し、平成13年度から順次用務員業務の委託化を実行。市内64校の学校校務員業務を、財団法人久留米市総合管理公社(現:公益財団法人久留米市生きがい健康づくり財団)に委託。		

(事例) 学習成果を活かしたボランティア活動推進

【自治体】	京都府宇治市	人口(人) 177,268	面積(km <sup>2</sup> ) 67.54
【取組名】	食育ボランティア養成講座の開催と食育ボランティア育成事業		
【概要・成果】	宇治市生涯学習センターにおいて「食育ボランティア養成講座」を開催するとともに、講座受講生が引き続きグループとして活動できるよう支援。講座終了後にボランティアグループが結成され、小学生を対象とした食育イベントや幼児とその親を対象とした食育講座などを実施。		

2. 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方

(事例) 市民サービスの向上

【自治体】	大阪府寝屋川市	人口(人) 229,733	面積(km <sup>2</sup> ) 24.70
【取組名】	動かせ市民の心 市民サービス改革		
【概要・成果】	あらゆる部局に所属する入庁2年目から次長級までの職員17人で構成したプロジェクトチーム「市民の心動かし隊」を編成し、市民満足の向上を図るため、部局横断的に対応が必要な案件に対して様々な視点から検証し、課題と思われる事項について関係課へ提案等を行う。また、担当業務に関係なくより広い視野を持って業務を推進するため、係長・副係長級の職員全員を「サービス向上マネージャー」と位置付ける。		

(事例) 指定管理者の評価

【自治体】	大阪府門真市	人口(人) 119,764	面積(km <sup>2</sup> ) 12.30
【取組名】	提案内容や協定の合意事項の順守及び履行状況の定期的・継続的な評価		
【概要・成果】	指定管理者を指定する際、十分な安全管理や適切な施設運営がなされているか、また良質な市民サービスが提供できているか等を市がチェックし評価する体制が平成22年に整えられた。市によるモニタリングを通じた履行確認はもとより、自己評価により指定管理者が主体的に業務改善を継続して行うことを促し、公共施設が提供する市民サービスの向上を目的とする。モニタリングは施設利用者などの市民・指定管理者・市の3者がそれぞれの視点で評価を行う。		

(事例) ICT活用による市民サービスの向上

【自治体】	広島県福山市	人口(人) 460,930	面積(km <sup>2</sup> ) 518.14
【取組名】	行かない・書かない・待たない市役所		
【概要・成果】	住民サービス向上の取り組みの一環として、「行かない・書かない・待たない市役所」の実現を目指して、市が令和2年から公式アカウントを開設しているLINEを利用して、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入などDX推進を行う。公式アカウントの友達登録は12万人を超える。LINEを介した申請のうち、約5割が開庁時間外であり、住民がいつでもどこでも申請できる仕組みが構築できた。今後さらに普及することで、窓口における職員の負担軽減にもつながると考えられる。		

(事例) 公民館のコミュニティセンター化

【自治体】	兵庫県豊岡市	人口(人) 77,489	面積(km <sup>2</sup> ) 697.55
【取組名】	豊岡市地域コミュニティ		
【概要・成果】	平成28年度に、市内の全29地区にあった地区公民館を廃止し、平成29年度から一斉に「コミュニティセンター」へ移行。従来の貸し館や住民の拠り所としての機能に加えて、地域コミュニティ組織の活動拠点と位置づけ、生涯学習や人権学習の推進だけでなく、文化教養講座や生きがいきづくり事業、運動会やグラウンドゴルフ大会などのイベントを地域の主体性により実施し、住民自治の拠点としての役割を担う。		

(事例) 総合型地域スポーツクラブ

【自治体】	京都府長岡京市	人口(人) 80,608	面積(km <sup>2</sup> ) 19.17
【取組名】	総合型地域スポーツクラブ		
【概要・成果】	「いつでも、どこでも、だれでも」がそれぞれのライフスタイルや趣向に合わせてスポーツを楽しめる環境づくりを目指し、地域住民が主体となって運営する地域総合型スポーツクラブが市内で8つ活動。 例)フォー遊クラブ(長岡第七小学校区): ウィンタースポーツ研修や市民スポーツフェスティバルの開催等。グッド楽クラブ(長法寺小学校区): 市民大運動会の開催等。		

(事例) 総合型地域スポーツクラブ

【自治体】	大阪府枚方市	人口(人) 397,289	面積(km <sup>2</sup> ) 65.12
【取組名】	ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ		
【概要・成果】	公益財団法人枚方体育協会によって平成16年に設立された、子どもから高齢者まで、また、ビギナーからトップアスリートまで、様々な人が色々なスポーツ種目を楽しむことが出来る総合型地域スポーツクラブ。会員から徴収した会費や協賛金による自主運営が目指される。定期活動やスクール活動、イベント事業等が行われる。平成25年には会員700名を超える。		